



# 幸せな未来のために “真っ直ぐに” 永森直人

県議会通信

Challenge spirit Vol.26  
令和7年3月号 (R7.3発行)

## 【能登半島地震から一年余り】

能登半島地震から1年余りが経過しました。道路、河川、農業用施設など、社会インフラの復旧は、国の災害査定を終え、復旧復興が着実に進んでいます。一方で、一般住宅の宅地液状化対策や公費解体、また、寺社仏閣などの地域コミュニティ施設の復旧復興に進捗の遅れがみられるほか、避難所運営を含む地域防災計画の見直しや、能登半島地震の教訓を踏まえての防災体制の強化など、まだまだ取り組むべき課題が山積しています。

## 【令和7年度予算折衝】

こうした状況も踏まえつつ、去る1月30日には自民党議員会として新田知事との予算折衝に臨みました。防災体制の強化として、トイレカーなどの配備を含めた避難所の生活環境改善に取り組むほか、生活支援・消費喚起プロジェクトとしてプレミアム商品券の発行を支援するなど、物価高騰対策にも取り組みます。また、県立高校における、タブレット端末購入が、保護者負担に移行する問題については、購入費負担の軽減制度が創設されるとともに、学校におけるネットワーク環境の充実が図られることになりました。また、道路や河川の整備など含め、災害に強い県土づくりに必要な予算についても、昨今の建設物価高騰を踏まえ、必要額が計上されています。

## 【県議会から県政を変える】

県議会議員として任期を得て、14年の月日が経過しよ

うとしています(36歳で初当選させていただき、今年1月の誕生日で50歳の節目を迎えました)。県議会から、県政を変えると意気込んで議員となりましたが、簡単ではありませんでした。しかし、経験を積み、また多くの同志を得ながら、自民党県連の政務調査会長という役職を全うする中で、県立高校再編問題や予算編成作業など含め、県議会主導での政策実現の仕組みを構築することができたと思っています。「真の地方創生」の実現を目指すために、地方政治がより力をつけていくことは不可欠であり、その鍵を握るのは議会です。引き続き、皆様のご指導ご鞭撻を賜りながら、県議会から県政をダイナミックに動かすべく、取り組んでいきたいと思っています。



令和7年度予算知事折衝の様子



## 自民党議員会「県教育の未来を考えるPT」知事提言

自民党議員会・富山県教育の未来を考えるプロジェクトチーム(PT)から新田知事に対し、県立高校再編についての提言を行いました。一昨年6月に、私が座長となり、PTをつくって以来、県外の先進事例の視察、県内の全ての県立全日制・定時制高校との意見交換、市町村長の皆様との意見交換、そして7回にわたるタウンミーティングを経て、多くの方の意見を聞き、取りまとめたものです。議会においても多くの論戦を行い、時には、自民党議員会として「条例案の反対も辞さず」との強い姿勢で臨んだこともありました。知事や教育委員会の皆様とのキャッチボールを重ねながらも、県立高校再編議論を議会がリードする形で、小手先ではない、ダイナミックでポジティブな高校再編議論に導くことができたと思っております。今後とも、知事や県教委の皆様との議論を重ね、「偏差値」や「国公立大進学や就職率100%などの『出口』ばかり」を過度に重視する教育から脱却し、一人ひとりの子どもたちの成長により焦点をあてた教育へと転換を図っていききたいと思います。(提言内容はブログにアップしております。)



(県教育の未来を考えるPT 知事へ提言書提出)

## 下条川の景観が改善されました

下条川の景観を損ねていた堤防の樹木や堆積土砂の撤去が、順調に進められています。地域より、長らくご要望をいただいていた案件であり、花見シーズン前に作業が終わり、胸を撫で下ろしています。春には、美しい桜とスイセンと下条川の三重奏が見られそうです。



(堆積土砂撤去前)



(堆積土砂撤去後)

### 〈略歴〉

生年月日/昭和50年1月20日生まれ  
住 所/射水市三ヶ  
経 歴/小杉小学校、小杉中学校、高岡南高校、  
東京都立大学経済学部卒業  
家 族/妻、長男、次男



平成9年4月 富山県庁入庁  
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、高齢福祉課では特別養護老人ホームの待機者対策などの施策に取り組む。  
平成22年9月 富山県庁退職  
平成23年4月 富山県議会議員に初当選(現在4期目)  
主な役職  
自民党富山県連政務調査会長 自民党射水市連合支部支部長  
自民党小杉連合支部支部長 射水市消防団南部方面団団長  
保護司(射水市保護司会) 小杉まちづくり協議会会長  
NPO 法人日本応急手当普及員協会顧問 (令和7年3月現在)

-発行- 自民党富山県議会議員会 永森 直人

住 所/〒939-0306 射水市手崎363-1  
TEL.0766-55-3533 FAX.0766-55-3577 E-mail naoto500120@gmail.com



**問** 人口減少社会に対応した社会システムの構築について

問 人口減少が進む中で、社会の変化を見据えた総合計画や長期ビジョンの策定が必要。

**答**(知事)

新たな人口推計を踏まえて、「人口未来構想」の策定に取り組む。

問 社会インフラの老朽化が進む中、維持確保にどう取り組むのか。

**答**(経営管理部長)

今後30年間の維持管理費は、対策を講じて耐用年数を超過して使用しても、約9,000億円(300億円/年)となり、財政への影響は大きい。財源の確保と効率的なマネジメントが必要である。

問 社会インフラの維持確保には、県と市町村の連携が必要である。

**答**(土木部長)

市町村と勉強会を開催した。市町村からは「予算や技術職員が不足している」という意見があった。全国のモデル事業を参考に議論を深める。

問 太閤山ランドへの民間活力導入を促進するためにも、夜間開放に取り組むべき。

**答**(土木部長)

夜間の警備や誘導等のコスト面の課題があるが、期間限定などで夜間イベントが開催できないか民間事業者の意向を探る。



**問** 能登半島地震への対応

問 集会所や神社など地域コミュニティ施設の再建支援に取り組むべき。

**答**(知事)

ニーズを踏まえ、コミュニティ支援の主体である市町村の意向も聞いて、適切に対応する。その際には、国からの財政支援も要望する。

**問** 人口減少下においても成長する社会の実現について

問 中小零細企業のDXや成長産業への事業転換に向け補助金制度が必要。

**答**(商工労働部長)

「中小企業トランスフォーメーション補助金」の制度があり、多くの申請をいただいている。国の経済対策の動向を注視し、追加の支援策を検討する。

令和6年11月補正予算化

富山県中小企業トランスフォーメーション補助金

・DXなどを通じた業務プロセスや事業構造の変革を支援する補助金。

問 事業承継を推進するための行政による積極的な支援が必要。

**答**(商工労働部長)

「後継者人材バンク」を通じて、後継者不在の事業者と創業希望者のマッチングに取り組んでいるほか、金融機関などと連携した全国的なネットワークの活用も進めている。

問 県立高校再編にあたり、高校入試制度改革も必要。

**答**(教育長)

様々なタイプの学校・学科の検討をしており、入試制度の改善を含め、必要な議論を行う。一方で、高い公平性が必要であり、慎重に検討したい。

問 高校再編における普通科と職業科の比率(普職比率)のあり方についての考えは?



かるかもしれないが、早期に、震災前の水準を確保したい。国に対しては、中長期的・継続的な財政支援を働きかける。

問 生コンクリートの原料となる骨材の枯渇が懸念されているが?

**答**(土木部長)

骨材は、公共インフラ整備に欠かせない資源である。砂利採取を行う関係団体には陸砂利から山砕石への転換の検討をお願いしており、引き続き、意見交換しながら骨材の確保に努める。

**問** 未来に向けた人づくり

問 子育て家庭の経済状況は厳しさを増しており、生活状況の調査を実施してほしい。

**答**(子ども家庭支援監)

調査は継続的に行うことが必要と考えており、今後、国が実施される次の全国調査の動向を踏まえながら、次回の調査時期や調査方法を検討したい。

問 県立高校の1人1台端末の保護者負担について学校などの調整の状況はどうか?

**答**(教育長)

端末の種類を12月中旬に決定し、1月には県HPでお知らせする。3月の入学者説明会で、保護者の皆様に、購入方法や支援策の手続き等をお知らせする。

問 保護者負担移行に際し、負担軽減策を早急に示すべき。

**答**(知事)

まずは大量調達により購入単価の低減を検討する。併せて、住民税非課税世帯やそれに準ずる世帯、世帯年収910万円以下の多子世帯までを支援対象とすると全体の四分の一が支援対象となる。県議会はじめ関係者の意見を伺っていききたい。

問 「令和20年度までに実現を目指す県立高校の姿」について今後の進め方は?

**答**(知事)

今年度中に県立高校の方向性を示す基本方針を取りまとめた。基本方針に沿って、将来の県立高校で提供する教育の内容と学校の形を具体化することとしており、残すところ、無くすではなく、全ての県立高校を再編対象とし、新しい学校をつくっていくという基本的な考え方で進めていく。



令和6年12月6日予算特別委員会

**問** 新しい社会経済システムの構築について

問 大学発ベンチャーの新規創業や成長にどう取り組むか?

**答**(知事)

過去5年間で4倍と全国一の伸び率となった。大学生と先輩起業家との交流促進や海外等への研修派遣など次世代の起業家育成に力を入れている。

問 県立大学の国際化を進める狙いや具体的な取り組みについて問う。

**答**(教育長)

平成の初め以降、普通系66%、職業系34%を目安としてきた。普職比率を含めた学科・コースのあり方は、将来の県立高校を議論するうえの重要な要素であり、検討を進めていく。

問 県立高校のタブレット端末の保護者負担への移行について、支援策など含めた方針を早急に示す必要がある。

**答**(教育長)

令和7年度入学生から保護者負担をお願いしたいと考えている。関係者に話を伺い、保護者の皆様にも説明できるようにしていきたい。



**答**(経営管理部長)

大学の競争力を高めるため、海外の学生からも選ばれる大学になる必要がある。留学生の受け入れ環境整備や入学制度に課題があり、今後の進め方を含め、検討していく。

問 能登半島地震への対応のため、財政調整基金の残高が2億円(震災前で34億円)となっている。どう積み戻していくのか。

**答**(経営管理部長)

大規模災害や経済不況など不測の事態に備えて積み立てるものであり、数年か